【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第129期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	チタン工業株式会社
【英訳名】	Titan Kogyo, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　井　上　保　雄
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	（0836）31－4155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　西　田　　敦
【最寄りの連絡場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	（0836）31－4155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　西　田　　敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 中間連結会計期間	第129期 中間連結会計期間	第128期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	4,114	4,118	8,139
経常利益	(百万円)	103	56	241
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	86	10	202
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	109	138	232
純資産額	(百万円)	5,739	5,972	5,862
総資産額	(百万円)	13,937	13,526	13,731
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	28.99	3.64	68.05
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.3	39.9	38.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	569	547	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△214	△267	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△319	△276	△710
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	860	866	863

(注)1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きましたものの、中東情勢などの影響による原燃料価格の高騰や米国の通商政策による影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、第７次中期経営計画（2025年３月期～2027年３月期）に基づき、化粧品向け製品の拡販と収益性の向上及びリスク耐性の強化を進めるなど、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、前年同期を上回る4,118百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は88百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は56百万円（前年同期比45.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン関連事業）

酸化チタン関連事業につきましては、リチウムイオン二次電池向け製品の出荷が増加いたしましたものの、トナー外添剤向け製品の出荷が減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は2,421百万円（前年同期比4.2%減）となり、売上高の減少及び主要原燃料価格の高騰などにより、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失５百万円）となりました。

（酸化鉄関連事業）

酸化鉄関連事業につきましては、トナー向け製品の出荷が減少いたしましたものの、化粧品向け製品及びブレーキパッド向け製品の出荷が増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は1,696百万円（前年同期比7.0%増）となり、主要原燃料価格の高騰などの影響はありましたものの、売上高の増加などにより、営業利益は138百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は13,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が173百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が130百万円、電子記録債権が141百万円、商品及び製品が117百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は7,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が100百万円増加したものの、買掛金が110百万円、長期借入金が369百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が121百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、866百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、547百万円（前年同期は569百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少（△134百万円）の資金減があったものの、減価償却費（352百万円）、売上債権の減少（271百万円）、棚卸資産の減少（113百万円）などの資金増によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△267百万円（前年同期は△214百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（△260百万円)などの資金減によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△276百万円（前年同期は△319百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増額（100百万円）の資金増があったものの、長期借入金の返済による支出（△296百万円）などの資金減によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は130百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,027,626	3,027,626	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,027,626	3,027,626	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,027	―	3,443	―	292

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72－34	200	6.70
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場１丁目15-14	147	4.95
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町４丁目２－36	128	4.30
株式会社山田事務所	山口県下松市大字平田460	96	3.22
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町２丁目６－３	93	3.14
井　本　浩　二	山口県山口市	88	2.96
平　井　健　治	山口県宇部市	87	2.93
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６－１	30	1.02
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６－21	29	1.00
チタン工業株式会社社員持株会	山口県宇部市大字小串1978－25	29	0.97
計	―	930	31.20

(注) 当社は、自己株式を44,161株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,963,200	29,632	―
単元未満株式	普通株式 20,326	―	―
発行済株式総数	3,027,626	―	―
総株主の議決権	―	29,632	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の25	44,100	―	44,100	1.46
計	―	44,100	―	44,100	1.46

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権１個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863	866
受取手形及び売掛金	1,472	1,342
電子記録債権	739	598
商品及び製品	2,716	2,598
仕掛品	611	694
原材料及び貯蔵品	873	794
その他	30	40
流動資産合計	7,308	6,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,964	2,897
機械装置及び運搬具（純額）	2,004	1,826
その他（純額）	673	904
有形固定資産合計	5,642	5,628
無形固定資産	3	9
投資その他の資産	777	951
固定資産合計	6,423	6,590
資産合計	13,731	13,526

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562	452
電子記録債務	243	220
短期借入金	2,800	2,900
１年内返済予定の長期借入金	※2 593	※2 665
未払法人税等	54	26
賞与引当金	147	149
その他	660	668
流動負債合計	5,062	5,082
固定負債		
長期借入金	※2 2,114	※2 1,745
繰延税金負債	61	147
退職給付に係る負債	373	367
資産除去債務	4	4
その他	253	208
固定負債合計	2,806	2,472
負債合計	7,869	7,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	402	402
利益剰余金	1,142	1,112
自己株式	△91	△79
株主資本合計	4,896	4,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	524
退職給付に係る調整累計額	△12	△12
その他の包括利益累計額合計	389	512
非支配株主持分	575	581
純資産合計	5,862	5,972
負債純資産合計	13,731	13,526

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,114	4,118
売上原価	3,460	3,487
売上総利益	654	631
販売費及び一般管理費	※ 521	※ 542
営業利益	132	88
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	9
受取保険金	4	―
その他	5	5
営業外収益合計	19	16
営業外費用		
支払利息	35	41
その他	12	8
営業外費用合計	47	49
経常利益	103	56
特別利益		
固定資産売却益	1	―
特別利益合計	1	―
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前中間純利益	102	53
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等調整額	10	31
法人税等合計	14	37
中間純利益	88	16
非支配株主に帰属する中間純利益	2	5
親会社株主に帰属する中間純利益	86	10

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	88	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	121
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	20	122
中間包括利益	109	138
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	107	133
非支配株主に係る中間包括利益	2	5

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	102	53
減価償却費	367	352
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	△6
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	35	41
売上債権の増減額（△は増加）	△341	271
棚卸資産の増減額（△は増加）	173	113
仕入債務の増減額（△は減少）	257	△134
その他	48	△71
小計	614	610
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△35	△42
法人税等の支払額	△19	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	569	547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216	△260
有形固定資産の売却による収入	1	－
その他	－	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50	100
長期借入金の返済による支出	△296	△296
リース債務の返済による支出	△43	△44
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△29	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34	3
現金及び現金同等物の期首残高	825	863
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 860	※ 866

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

１ 電子記録債権割引高

		前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権割引高	（百万円）	574	674

※2 財務制限条項

2021年４月30日付で、当社は、設備資金に充当するため、株式会社山口銀行、株式会社三菱ＵＦＪ銀行他４金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。

本契約には以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかの条件に抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2020年３月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

②各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、２期連続して経常損失を計上しない。

なお、この契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
１年内返済予定の長期借入金	（百万円）	333	333
長期借入金	（百万円）	1,416	1,250

（中間連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賞与引当金繰入額	（百万円）	15	15
退職給付費用	（百万円）	3	3
研究開発費	（百万円）	120	130

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	（百万円）	860	866
現金及び現金同等物	（百万円）	860	866

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	29	10	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	35	12	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	酸化チタン関連事業	酸化鉄関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,527	1,586	4,113	0	4,114	－	4,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	49	49	△49	－
計	2,527	1,586	4,113	50	4,164	△49	4,114
セグメント利益又は損失(△)（営業利益）	△5	133	127	△1	126	5	132

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額５百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	酸化チタン関連事業	酸化鉄関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,421	1,696	4,118	0	4,118	－	4,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	50	50	△50	－
計	2,421	1,696	4,118	51	4,169	△50	4,118
セグメント利益又は損失(△)（営業利益）	△54	138	84	△0	83	5	88

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額５百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計
	酸化チタン関連事業	酸化鉄関連事業	計		
日本	2,055	1,234	3,289	0	3,290
アジア	219	259	479	－	479
北米、中南米	202	44	247	－	247
ヨーロッパ	43	45	89	－	89
その他	6	1	7	－	7
顧客との契約から生じる収益	2,527	1,586	4,113	0	4,114
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,527	1,586	4,113	0	4,114

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。
2 最終顧客の所在地を基礎としております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注1）	合計
	酸化チタン関連事業	酸化鉄関連事業	計		
日本	2,029	1,259	3,288	0	3,289
アジア	227	332	559	―	559
北米、中南米	98	54	153	―	153
ヨーロッパ	46	50	96	―	96
その他	19	0	19	―	19
顧客との契約から生じる収益	2,421	1,696	4,118	0	4,118
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	2,421	1,696	4,118	0	4,118

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。
2 最終顧客の所在地を基礎としております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	(円)	28.99	3.64
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	86	10
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	86	10
普通株式の期中平均株式数	(株)	2,971,068	2,979,374

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

チタン工業株式会社

取締役会　御中

監査法人アヴァンティア
福岡事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小笠原　直

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加藤大佑

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チタン工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。